

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第107期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平石政伯
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 （上記は登記上の本店所在地であります。本店業務は下記の本社事務所で 行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所
【電話番号】	03-5765-8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 伊藤泰正
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 （東京都港区芝五丁目30番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第106期 第1四半期 連結累 計期間	第107期 第1四半期 連結累 計期間	第106期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	10,277	8,875	38,083
経常利益又は経常損失() (百万円)	94	180	155
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (百万円)	79	204	327
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3	0	30
純資産額 (百万円)	15,190	15,156	15,156
総資産額 (百万円)	57,740	55,829	55,382
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金() (円)	1.18	3.06	4.89
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	27.1	27.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 第106期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。第107期第1四半期連結累計期間及び第106期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式がないため記載していません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替是正や株価上昇などにより、企業業績や個人消費に回復の兆しがあり、また、政府の成長戦略の具体化に対する期待感など、マインド面でも改善が進んでおります。しかしながら実体経済においては、米国は堅調なものの中国をはじめとした新興国では景気が減速するなど海外の景気動向や国内における企業・業種ごとの回復にはばらつきがあり、まだ本格的には回復していない状況にあります。

ステンレス業界においても、為替是正により外貨建て輸出契約分の収益改善はあるものの、中国を中心とした国際的な供給過剰により海外市況はむしろ下落し、国内市況の是正も思うように進んでおらず、数量・収益ともに厳しい状況にあります。

当社グループは、このような状況のもと、差別化および自動化・省人化の新規設備導入と既存設備改善による独自製品の開発・拡販およびコストダウンを推進し、自動車用高精度異形鋼や海外自動車大手メーカー向けステンレスの新規受注決定がありました。業績への寄与は第2四半期連結累計期間以降となるため、当第1四半期連結累計期間は厳しい状況で推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ14億2百万円減収の88億7千5百万円となりました。損益面につきましては、営業損益は1億1千1百万円の損失(前年同四半期連結累計期間は1億4千9百万円の利益)となり、経常損益は1億8千万円の損失(前年同四半期連結累計期間は9千4百万円の利益)となり、純損益は2億4百万円の損失(前年同四半期連結累計期間は7千9百万円の利益)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門では、自動車関連は国内生産の上方修正と海外向け新規製品の拡販により当期計画に比べ販売増となっているものの、前年同四半期連結累計期間と比べると販売減となっており、またIT機器関連は回復が遅れており、輸出については為替が是正されたものの中国をはじめとする東アジア地区での市況の悪化により販売減となりました。その結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ12億8千2百万円(15.3%)減収の71億2千2百万円となり、営業利益では、前年同四半期連結累計期間と比べ1億9千7百万円(87.3%)減益の2千8百万円となりました。

加工品部門

加工品部門では、自動車部品向け高精度異形鋼や油田探査用光ファイバーなどの販売は好調でしたが、厳しい状況が継続した新興国を主な市場とする異形鋼や耐熱精密細管、また国内向けの建築部材などは、回復の兆しが見られたものの本格回復には至りませんでした。一方、昨年から進めているタイ王国での加工品生産・販売は順調に進んでおります。その結果、加工品部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ1億1千9百万円(6.4%)減収の17億5千2百万円となり、営業利益では、前年同四半期連結累計期間と比べ8千9百万円(49.3%)減益の9千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億4千7百万円増加の558億2千9百万円となりました。流動資産は、4億9千4百万円増加の239億6千2百万円となりました。現金及び預金は、短期及び長期借入金が合計で3千3百万円減少したこと等により、1億1千2百万円減少しております。受取手形及び売掛金は、前第4四半期連結会計期間に比べ販売数量が増加したことにより2億4千2百万円増加いたしました。流動資産その他は、繰延税金資産が2億2千1百万円増加（長期の繰延税金資産は2億5千7百万円減少し、繰延税金資産は合計で3千5百万円減少）したこと等により2億9千2百万円増加しております。固定資産は、4千6百万円減少の318億6千6百万円となりました。これは主に、設備投資額4億円に対し、減価償却実施額が3億1千万円であったこと等により有形固定資産が1億2千6百万円増加し、株価上昇により投資有価証券の時価評価額が1億8百万円増加した一方、長期の繰延税金資産が2億5千7百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ4億4千6百万円増加の406億7千2百万円となりました。流動負債は15億9千9百万円増加の253億8千3百万円となりました。これは主に、短期借入金が10億4千6百万円増加し、設備支払手形及び賞与未払費用等が増加したことによりその他の流動負債が3億8千5百万円増加し、上述のとおり販売数量が増加したことにより支払手形及び買掛金が3億4千5百万円増加した一方、賞与引当金が1億7千7百万円減少したことによるものであります。固定負債は11億5千3百万円減少の152億8千9百万円となりました。これは主に、長期借入金が10億8千万円減少（短期及び長期借入金は合計で3千3百万円減少）し、退職給付引当金が6千3百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末並みの151億5千6百万円となりました。これは主に、株主資本は当四半期純損失の計上により利益剰余金は2億4百万円減少し、一方、その他の包括利益累計額は、円安の進行による為替換算調整勘定の増加1億3千5百万円と、株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加6千8百万円により2億5百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、27.1%（前年度末 27.4%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事実上及び財務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	67,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	67,000	-	6,857	-	986

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,809,000	66,809	-
単元未満株式	普通株式 147,000	-	-
発行済株式総数	67,000,000	-	-
総株主の議決権	-	66,809	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式768株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	44,000	-	44,000	0.07
計	-	44,000	-	44,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,028	3,915
受取手形及び売掛金	1, 2 10,023	1, 2 10,266
商品及び製品	3,995	4,108
仕掛品	3,700	3,646
原材料及び貯蔵品	1,127	1,143
その他	654	946
貸倒引当金	61	64
流動資産合計	23,468	23,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,112	4,055
機械装置及び運搬具（純額）	5,649	5,693
土地	16,454	16,462
その他（純額）	1,867	1,998
有形固定資産合計	28,083	28,209
無形固定資産	154	128
投資その他の資産		
投資有価証券	2,201	2,310
その他	1,524	1,264
貸倒引当金	51	45
投資その他の資産合計	3,675	3,528
固定資産合計	31,913	31,866
資産合計	55,382	55,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 9,448	2 9,793
短期借入金	11,975	13,022
賞与引当金	256	78
その他	2,103	2,488
流動負債合計	23,783	25,383
固定負債		
長期借入金	11,362	10,281
再評価に係る繰延税金負債	3,533	3,533
退職給付引当金	1,269	1,205
その他	277	268
固定負債合計	16,442	15,289
負債合計	40,226	40,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	1,493	1,288
自己株式	8	8
株主資本合計	9,328	9,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515	583
繰延ヘッジ損益	3	1
土地再評価差額金	5,357	5,357
為替換算調整勘定	41	94
その他の包括利益累計額合計	5,828	6,033
純資産合計	15,156	15,156
負債純資産合計	55,382	55,829

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	10,277	8,875
売上原価	8,835	7,775
売上総利益	1,441	1,099
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	241	226
役員報酬及び給料手当	575	520
賞与引当金繰入額	23	19
退職給付費用	29	29
減価償却費	57	56
その他	364	357
販売費及び一般管理費合計	1,292	1,210
営業利益又は営業損失()	149	111
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	25
受取賃貸料	16	31
為替差益	21	-
スクラップ売却収入	11	17
その他	9	7
営業外収益合計	86	81
営業外費用		
支払利息	64	57
退職給付費用	65	64
その他	11	28
営業外費用合計	141	150
経常利益又は経常損失()	94	180
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除却損	0	9
会員権評価損	1	-
特別損失合計	1	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	92	187
法人税、住民税及び事業税	35	11
法人税等調整額	22	6
法人税等合計	13	17
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	79	204
四半期純利益又は四半期純損失()	79	204

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	79	204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	68
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	78	135
その他の包括利益合計	75	205
四半期包括利益	3	0
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3	0
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	35百万円	50百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	798百万円	780百万円
支払手形	117百万円	93百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	344百万円	337百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	8,405	1,871	10,277	-	10,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	380	1	382	382	-
計	8,785	1,873	10,659	382	10,277
セグメント利益	226	180	407	257	149

(注)1 セグメント利益の調整額 257百万円には、セグメント間取引 382百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用124百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	7,122	1,752	8,875	-	8,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	325	1	326	326	-
計	7,447	1,754	9,201	326	8,875
セグメント利益又は損失()	28	91	120	232	111

(注)1 セグメント利益の調整額 232百万円には、セグメント間取引 326百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用94百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は、1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	1.18円	3.06円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	79	204
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	79	204
普通株式の期中平均株式数 (千株)	66,956	66,954

(注) 第106期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第107期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月12日

日本金属株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏

業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。